

作成年月日	令和3年3月31日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

令和元年度決算の財務諸表

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

目 次

はじめに	-----	1
一般会計等の財務諸表	-----	2
1 一般会計等貸借対照表		
2 一般会計等行政コスト計算書		
3 一般会計等純資産変動計算書		
4 一般会計等資金収支計算書		
全体財務諸表	-----	6
1 全体貸借対照表		
2 全体行政コスト計算書		
3 全体純資産変動計算書		
4 全体資金収支計算書		
連結財務諸表	-----	10
1 連結貸借対照表		
2 連結行政コスト計算書		
3 連結純資産変動計算書		
4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

1 貸借対照表

令和元年度末の資産は6兆1,533億円、負債は5兆7,508億円で、資産と負債の差である純資産は4,025億円となっている。県民一人あたりに換算すると、資産は113万円、負債は106万円、純資産は7万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、流動資産が、満期一括償還債の積立額が償還額を上回ることなどによる県債管理基金の増等により増加（＋7億）する一方、有形固定資産が、取得からの年数経過に伴い減少（△75億円）したこと等により、69億円の減少となった。

また、負債は、児童・生徒数の減による教職員数の減等により退職手当引当金が減少（△95億円）する一方、臨時財政対策債が増加（固定負債＋128億円、流動負債＋161億円）したこと等により、153億円増加した。

この結果、純資産が222億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)	負債の部	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,433	51,508	△ 75	1 固定負債	54,046	54,375	△ 329
(1)事業用資産	33,484	33,608	△ 124	(1)地方債	49,813	50,044	△ 231
(2)インフラ資産	17,750	17,694	56	うち臨時財政対策債	15,663	15,535	128
(3)物品	199	206	△ 7	(2)長期未払金	59	66	△ 7
2 無形固定資産	14	21	△ 7	(3)退職手当引当金	3,358	3,453	△ 95
3 投資その他の資産	4,821	4,815	6	(4)損失補償等引当金	395	390	5
(1)投資及び出資金	3,661	3,644	17	(5)その他	421	422	△ 1
①投資及び出資金	3,682	3,665	17	2 流動負債	3,462	2,980	482
②投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1)1年内償還予定地方債	3,156	2,690	466
(2)長期貸付金	470	532	△ 62	うち臨時財政対策債	709	548	161
(3)基金	580	535	45	(2)未払金	7	7	0
(4)長期延滞債権等	164	173	△ 9	(3)賞与等引当金	299	283	16
(5)徴収不能引当金	△ 54	△ 69	15	負債合計 B	57,508	57,355	153
4 流動資産	5,265	5,258	7	純資産の部 (純資産 A-B)	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	161	183	△ 22		4,025	4,247	△ 222
(2)未収金	28	33	△ 5				
(3)短期貸付金	43	52	△ 9				
(4)基金	5,027	4,984	43				
(5)棚卸資産	6	6	0				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	61,533	61,602	△ 69	負債及び純資産合計	61,533	61,602	△ 69

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{2,902,570,561}{4,472,374,981} = 64.9\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21.059億円

2 行政コスト計算書

令和元年度の経常費用は1兆5,229億円、経常収益は579億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,650億円となっている。これに、臨時損失271億円、臨時利益29億円を含んだ純行政コストは1兆4,892億円となった。

前年度と比較すると、平成30年度退職手当引当金繰入額が、退職手当支給率の減による退職手当引当金の減少により、少額となっていたことから、退職手当引当金繰入額が増加（+120億円）したことや、参議院議員選挙事務費や抗インフルエンザ薬イナビルの購入などにより物件費が増加（+11億円）したこと等により経常費用が、154億円の増加となったことから、純経常行政コストは153億円の増加、純行政コストは168億円の増加となった。

区 分	元年度	30年度	増減	(単位:億円)	
				(単位:円)	
				県民一人あたりコスト	
経常費用(A)	15,229	15,075	154	279,617	
1 業務費用	9,223	9,151	72	169,349	
(1)人件費	4,721	4,594	127	86,686	
①職員給与費	4,023	4,034	△ 11	73,860	
②賞与等引当金繰入額	299	283	16	5,497	
③退職手当引当金繰入額	281	161	120	5,155	
④その他	118	116	2	2,174	
(2)物件費等	2,212	2,206	6	40,615	
①物件費	1,530	1,519	11	28,098	
②維持補修費	106	107	△ 1	-	
③減価償却費等	576	580	△ 4	10,572	
(3)その他業務費用	2,290	2,351	△ 61	42,049	
①支払利息	432	465	△ 33	7,930	
②徴収不能引当金繰入額	13	26	△ 13	245	
③その他	1,845	1,860	△ 15	33,874	
2 移転費用	6,006	5,924	82	110,267	
(1)補助金等	5,311	5,315	△ 4	97,516	
(2)社会保障給付(扶助費)	258	254	4	4,724	
(3)他会計への繰出金	390	310	80	7,168	
(4)その他	47	45	2	859	
経常収益(B)	579	578	1	10,622	
(1)使用料・手数料	341	342	△ 1	6,255	
(2)その他	238	236	2	4,367	
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	14,650	14,497	153	268,995	
臨時損失(D)	271	311	△ 40	4,980	
1 災害復旧事業費	136	149	△ 13	2,494	
2 資産除売却損	101	146	△ 45	1,859	
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	-	
4 損失補償等引当金繰入額	34	16	18	627	
5 その他	0	0	0	-	
臨時利益(E)	29	84	△ 55	534	
1 資産売却益	0	2	△ 2	1	
2 その他	29	82	△ 53	533	
純行政コスト(C) + (D) - (E)	14,892	14,724	168	273,441	

3 純資産変動計算書

令和元年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は222億円減少している。

純行政コスト△1兆4,892億円、税収等＋1兆2,926億円、
国等補助金＋1,759億円、資産評価差額△15億円、
合計△222億円

前年度と比較すると、国の防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策に対応する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に伴い国等補助金が112億円増加する一方、純行政コストが168億円の増となり、本年度純資産残高は222億円減の4,025億円となっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	元年度	30年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,247	4,508	△ 261	77,977
純行政コスト(△)	△ 14,892	△ 14,724	△ 168	△ 273,441
財源	14,685	14,553	132	269,638
税収等 ^{※1}	12,926	12,906	20	237,336
国等補助金	1,759	1,647	112	32,302
本年度差額	△ 207	△ 171	△ 36	△ 3,803
資産評価差額	△ 15	△ 13	△ 2	△ 268
無償所管換等 ^{※2}	0	△ 77	77	0
本年度純資産変動額	△ 222	△ 261	39	△ 4,070
本年度純資産残高	4,025	4,247	△ 222	73,906

※1 臨時財政対策債は含まれていない。

※2 平成30年度は土地改良資産(農道等)の整備完了に伴う市町への無償所管換等のため、減少している。

4 資金収支計算書

業務活動収支は△127億円、投資活動収支は△129億円、財務活動収支は234億円となり、本年度資金収支額は△22億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より22億円減少の161億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は、児童・生徒数の減による教職員数の減等による人件費支出の減（△29億円）や、参議院議員通常選挙執行委託費や子ども・子育て支援事業補助金の皆増による国県等補助金収入の増（+68億円）により+91億円となった。

投資活動収支は、県有施設等整備基金への県庁舎等再整備のための計画的積立等による基金積立金支出の増（79億円）や、満期一括償還債の償還増に伴う県債管理基金取崩の増等による基金取崩収入の増（510億円）により+296億円の増となった。

財務活動収支は、満期一括償還債の償還増に伴う地方債償還支出の増（+475億円）等により、△485億円となった。

このため、本年度末資金残高は22億円の減少となっている。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	元年度	30年度	増減	
1 業務支出(A)	14,728	14,716	12	270,436
業務費用支出	8,722	8,792	△ 70	160,169
人件費支出	4,800	4,829	△ 29	88,137
物件費支出	1,637	1,626	11	30,050
支払利息支出	432	465	△ 33	7,930
その他の支出	1,853	1,872	△ 19	34,052
移転費用支出	6,006	5,924	82	110,267
補助金等支出	5,311	5,315	△ 4	97,516
社会保障給付支出	258	254	4	4,724
他会計への繰出支出	390	310	80	7,168
その他の支出	47	45	2	859
2 業務収入(B)	14,658	14,590	68	269,149
税金等収入	12,933	12,921	12	237,478
国県等補助金収入	1,146	1,078	68	21,042
使用料及び手数料収入	341	343	△ 2	6,256
その他の収入	238	248	△ 10	4,374
3 臨時支出(C)	136	149	△ 13	2,494
災害復旧事業費支出 等	136	149	△ 13	2,494
4 臨時収入(D)	79	57	22	1,457
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	△ 127	△ 218	91	△ 2,324
1 投資活動支出(F)	3,973	4,013	△ 40	72,948
公共施設等整備費支出	606	586	20	11,127
基金積立金支出	1,591	1,512	79	29,210
投資及び出資金支出	19	0	19	356
貸付金支出 等	1,757	1,915	△ 158	356
2 投資活動収入(G)	3,844	3,588	256	70,556
国県等補助金収入	534	512	22	9,803
基金取崩収入	1,490	980	510	27,352
貸付金元金回収収入	1,815	2,002	△ 187	33,321
資産売却収入 等	5	94	△ 89	32,696
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 129	△ 425	296	△ 2,392
1 財務活動支出(I)	4,138	3,662	476	75,970
地方債償還支出	4,134	3,659	475	75,905
その他の支出	4	3	1	65
2 財務活動収入(J)	4,372	4,381	△ 9	80,266
地方債発行収入	4,370	4,379	△ 9	80,237
その他の収入	2	2	0	29
財務活動収支(K):(J)-(I)	234	719	△ 485	4,296
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 22	76	△ 98	△ 420
前年度末資金残高	183	107	76	3,367
本年度末資金残高	161	183	△ 22	2,947

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 8 公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

1 貸借対照表

令和元年度末の資産は7兆85億円、負債は6兆3,351億円で、資産と負債の差である純資産は6,734億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は129万円、負債は116万円、純資産は12万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)	負債の部	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,657	58,849	△ 192	1 固定負債	59,331	59,580	△ 249
(1) 事業用資産	34,961	35,145	△ 184	(1) 地方債	52,692	52,795	△ 103
(2) インフラ資産	22,403	22,365	38	うち臨時財政対策債	15,663	15,535	128
(3) 物品	1,293	1,339	△ 46	(2) 長期未払金	139	146	△ 7
2 無形固定資産	191	211	△ 20	(3) 退職手当引当金	3,491	3,574	△ 83
3 投資その他の資産	4,431	4,402	29	(4) 損失補償等引当金	395	390	5
(1) 投資及び出資金	2,975	2,967	8	(5) 繰延収益等	2,614	2,675	△ 61
(2) 長期貸付金	475	533	△ 58	2 流動負債	4,020	3,705	315
(3) 基金	607	540	67	(1) 1年内償還予定地方債	3,391	3,094	297
(4) 長期延滞債権等	428	431	△ 3	うち臨時財政対策債	709	548	161
(5) 徴収不能引当金	△ 54	△ 69	15	(2) 未払金	281	282	△ 1
4 流動資産	6,806	6,598	208	(3) 賞与等引当金	329	313	16
(1) 現金預金	939	777	162	(4) その他	19	16	3
(2) 未収金	300	293	7	負債合計 B	63,351	63,285	66
(3) 短期貸付金	56	54	2	純資産の部 (純資産 A-B)	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)
(4) 基金	4,707	4,664	43		6,734	6,775	△ 41
(5) 棚卸資産等	804	810	△ 6				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	70,085	70,060	25	負債及び純資産合計	70,085	70,060	25

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,229,133,291}{5,334,309,607} = 60.5\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,909億円

2 全体行政コスト計算書

令和元年度の経常費用は2兆1,599億円、経常収益は2,095億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆9,504億円となっている。

これに、臨時損失297億円、臨時利益69億円を含んだ純行政コストは1兆9,732億円となり、前年度と比較して、158億円の増加となった。

県民一人あたりの費用は40万円、収益は4万円で、純行政コストは36万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	元年度	30年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	21,599	21,380	219	396,589
1 業務費用	11,147	10,935	212	204,671
(1)人件費	5,403	5,251	152	99,205
①職員給与費	4,661	4,653	8	85,591
②賞与等引当金繰入額	329	312	17	6,036
③退職手当引当金繰入額	294	169	125	5,399
④その他	119	117	2	2,179
(2)物件費等	3,288	3,276	12	60,375
①物件費	2,071	2,049	22	38,019
②維持補修費	309	301	8	5,673
③減価償却費等	908	926	△ 18	16,683
(3)その他業務費用	2,456	2,408	48	45,091
①支払利息	453	488	△ 35	8,310
②徴収不能引当金繰入額	13	25	△ 12	246
③その他	1,990	1,895	95	36,535
2 移転費用	10,452	10,445	7	191,918
(1)補助金等	10,101	10,115	△ 14	185,452
(2)社会保障給付	257	255	2	4,724
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	94	75	19	1,742
経常収益(B)	2,095	2,010	85	38,462
使用料・手数料	1,630	1,601	29	29,925
その他	465	409	56	8,536
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	19,504	19,370	134	358,126
臨時損失(D)	297	318	△ 21	5,452
1 災害復旧事業費	136	149	△ 13	2,494
2 資産除売却損	101	146	△ 45	1,860
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	34	16	18	627
5 その他	26	7	19	470
臨時利益(E)	69	114	△ 45	1,263
1 資産売却益	9	13	△ 4	160
2 その他	60	101	△ 41	1,103
純行政コスト(C) + (D) - (E)	19,732	19,574	158	362,315

3 全体純資産変動計算書

令和元年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は41億円減少している。

純行政コスト△1兆9,732億円、税収等+1兆6,409億円、
国等補助金+3,292億円、資産評価差額△16億円、無償所管換+6億円
合計△41億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△36万円、税収等+30万円、国等からの補助金+6万円になっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	元年度	30年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,775	6,854	△ 79	124,390
純行政コスト(△)	△ 19,732	△ 19,574	△ 158	△ 362,315
財源	19,701	19,577	124	361,749
税収等	16,409	16,404	5	301,295
国等補助金	3,292	3,173	119	60,454
本年度差額	△ 31	3	△ 34	△ 566
資産評価差額	△ 16	△ 15	△ 1	△ 306
無償所管換等	6	△ 67	73	125
本年度純資産変動額	△ 41	△ 79	38	△ 748
本年度純資産残高	6,734	6,775	△ 41	123,642

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+215億円、投資活動収支は△213億円、財務活動収支は+149億円となり、本年度資金収支額は+151億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より162億円増加した939億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+3,954円、投資活動収支で△3,910円、財務活動収支で+2,732円となり、2,775円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	元年度	30年度	増減	
1 業務支出(A)	20,674	20,607	67	379,606
業務費用支出	10,354	10,293	61	190,100
人件費支出	5,454	5,453	1	100,138
物件費支出	2,467	2,422	45	45,294
支払利息支出	463	500	△ 37	8,502
その他の支出	1,970	1,918	52	36,165
移転費用支出	10,320	10,314	6	189,506
補助金等支出	9,969	9,985	△ 16	183,043
社会保障給付支出	257	254	3	4,724
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	94	75	19	1,739
2 業務収入(B)	20,945	20,813	132	384,593
税収等収入	16,295	16,290	5	299,204
国県等補助金収入	2,567	2,482	85	47,139
使用料及び手数料収入	1,630	1,601	29	29,926
その他の収入	453	440	13	8,323
3 臨時支出(C)	137	149	△ 12	2,512
災害復旧事業費支出 等	137	149	△ 12	2,512
4 臨時収入(D)	81	57	24	1,479
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	215	114	101	3,954
1 投資活動支出(F)	4,345	4,291	54	79,774
公共施設等整備費支出	917	850	67	16,842
基金積立金支出	1,618	1,524	94	29,711
投資及び出資金支出	17	1	16	286
貸付金支出 等	1,793	1,916	△ 123	32,935
2 投資活動収入(G)	4,132	3,834	298	75,864
国県等補助金収入	686	680	6	12,590
基金取崩収入	1,496	988	508	27,467
貸付金元金回収収入	1,811	1,999	△ 188	33,257
資産売却収入 等	139	167	△ 28	2,550
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 213	△ 457	244	△ 3,910
1 財務活動支出(I)	5,402	5,199	203	99,197
地方債償還支出	5,226	5,063	163	95,956
その他の支出	176	136	40	3,241
2 財務活動収入(J)	5,551	5,713	△ 162	101,929
地方債発行収入	5,375	5,647	△ 272	98,683
その他の収入	176	66	110	3,245
財務活動収支(K):(J)-(I)	149	514	△ 365	2,732
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	151	171	△ 20	2,775
前年度末資金残高	777	598	179	14,269
本年度末歳計外現金残高	11	8	3	196
本年度末資金残高	939	777	162	17,240

連結財務諸表

対象団体

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業
地方独立行政法人(1団体)	兵庫県立大学
広域連合(1団体)	関西広域連合(1)
一部事務組合(1団体)	兵庫県競馬組合(1)
公社等 (32団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会
	兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫園芸・公園協会

1 比例連結方式(その他は全部連結方式)

1 連結貸借対照表

令和元年度末の資産は7兆4,107億円、負債は6兆6,602億円で、資産と負債の差である純資産は7,505億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は136万円、負債は122万円、純資産は14万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)	負債の部	元年度 a	30年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	62,883	63,103	220	1 固定負債	62,142	62,351	209
(1)事業用資産	39,239	39,410	171	(1)地方債	53,679	53,746	67
(2)インフラ資産	22,237	22,237	0	うち臨時財政対策債	15,663	15,535	128
(3)物品	1,407	1,456	49	(2)長期未払金	156	165	9
2 無形固定資産	194	214	20	(3)退職手当引当金	3,541	3,623	82
3 投資その他の資産	4,064	4,030	34	(4)損失補償等引当金	398	391	7
(1)投資及び出資金	1,902	1,880	22	(5)繰延収益等	4,368	4,426	58
(2)長期貸付金	568	622	54	2 流動負債	4,460	4,222	238
(3)基金	1,196	1,149	47	(1)1年内償還予定地方債	3,588	3,354	234
(4)長期延滞債権等	481	476	5	うち臨時財政対策債	709	548	161
(5)徴収不能引当金	83	97	14	(2)未払金	395	412	17
4 流動資産	6,966	6,757	209	(3)賞与等引当金等	477	456	21
(1)現金預金	1,290	1,112	178	負債合計 B	66,602	66,573	29
(2)未収金	500	485	15	純資産の部	R1年度 a	30年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	29	48	19	純資産 A - B	7,505	7,531	26
(4)基金	4,089	4,033	56				
(5)棚卸資産等	1,061	1,081	20				
(6)徴収不能引当金	3	2	1				
資産合計 A	74,107	74,104	3	負債及び純資産合計	74,107	74,104	3

$$1 \text{ 有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,289,533,009}{5,656,281,911} = 58.2\%$$

2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,909億円

2 連結行政コスト計算書

令和元年度の経常費用は2兆2,892億円、経常収益は3,377億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆9,515億円となっている。

これに、臨時損失305億円、臨時利益69億円を含んだ純行政コストは1兆9,751億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆6,414億円)、国等補助金(3,321億円)等がある。

県民一人あたりの費用は42万円、収益は6万円で、純行政コストは36万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)	
	元年度	30年度	増減	県民一人あたりコスト	
経常費用	22,892	22,588	304	420,322	
1 業務費用	12,526	12,247	279	229,994	
(1)人件費	5,738	5,589	149	105,362	
職員給与費	4,974	4,962	12	91,338	
賞与等引当金繰入額	339	329	10	6,220	
退職手当引当金繰入額 等	299	173	126	5,486	
その他	126	125	1	2,318	
(2)物件費等	3,836	3,826	10	70,434	
物件費	2,375	2,333	42	43,604	
維持補修費	374	360	14	6,864	
減価償却費 等	1,087	1,133	46	19,966	
(3)その他業務費用	2,952	2,832	120	54,196	
支払利息	457	494	37	8,381	
徴収不能引当金繰入額 等	15	28	13	274	
その他	2,480	2,310	170	45,541	
2 移転費用	10,366	10,341	25	190,328	
(1)補助金等	10,011	10,008	3	183,805	
(2)社会保障給付	257	254	3	4,724	
(3)その他	98	79	19	1,798	
経常収益	3,377	3,228	149	61,996	
使用料・手数料 等	3,377	3,228	149	61,996	
純経常行政コスト	19,515	19,360	155	358,326	
臨時損失	305	330	25	5,593	
1 災害復旧事業費	136	150	14	2,494	
2 資産除売却損	102	146	44	1,866	
3 投資損失引当金繰入額 等	67	34	33	1,233	
臨時利益	69	114	45	1,270	
資産売却益 等	69	114	45	1,272	
純行政コスト	19,751	19,576	175	362,647	

3 連結純資産変動計算書

令和元年度中に純資産額（期末残高 - 期首残高）は27億円減少している。

純行政コスト 1兆9,751億円、地方税、地方交付税等収入 + 1兆6,414億円、
国からの補助金 + 3,321億円、資産評価差額 17億円、無償所管換 + 6億円
合計 27億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト 36万円、税収等 + 30万円、国等からの補助金 + 6万円であり、微減となっている。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	元年度	30年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	7,531	7,599	68	138,284
純行政コスト()	19,751	19,576	175	362,647
財源	19,735	19,610	125	362,363
税収等	16,414	16,411	3	301,384
国等補助金	3,321	3,199	122	60,979
本年度差額	16	34	50	284
資産評価差額	17	15	2	313
無償所管換等	6	87	93	114
本年度純資産変動額	27	68	41	484
本年度純資産残高	7,504	7,531	27	137,800

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+318億円、投資活動収支は320億円、財務活動収支は+189億円となり、本年度資金収支額は+187億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より178億円増加し、1,290億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+5,859円、投資活動収支で5,883円、財務活動収支で+3,468円となり、3,444円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	R1年度	30年度	増減	
1 業務支出	22,040	21,947	93	404,676
業務費用支出	11,798	11,725	73	216,620
人件費支出	5,787	5,778	9	106,250
物件費支出	2,873	2,834	39	52,747
支払利息支出	470	507	37	8,621
その他の支出	2,668	2,606	62	49,002
移転費用支出	10,242	10,222	20	188,056
補助金等支出	9,885	9,888	3	181,490
社会保障給付支出	257	255	2	4,724
他会計への繰出支出 等	0	0	0	0
その他の支出	100	79	21	1,841
2 業務収入	22,415	22,257	158	411,573
税込等収入	16,301	16,297	4	299,306
国県等補助金収入	2,608	2,512	96	47,890
使用料及び手数料収入 等	1,639	1,608	31	30,087
その他の収入	1,867	1,840	27	34,290
3 臨時支出	138	152	14	2,530
災害復旧事業費支出 等	138	152	14	2,529
4 臨時収入	81	57	24	1,492
業務活動収支	318	215	103	5,859
1 投資活動支出	4,468	4,365	103	82,039
公共施設等整備費支出	946	870	76	17,365
基金積立金支出	1,686	1,542	144	30,957
投資及び出資金支出	38	9	29	707
貸付金支出 等	1,798	1,944	146	33,010
2 投資活動収入	4,148	3,864	284	76,156
国県等補助金収入	690	683	7	12,665
基金取崩収入	1,507	1,008	499	27,675
貸付金元金回収収入	1,811	1,999	188	33,259
資産売却収入 等	140	174	34	2,557
投資活動収支	320	501	181	5,883
1 財務活動支出	6,217	6,192	25	114,151
地方債償還支出	5,886	5,854	32	108,074
その他の支出	331	338	7	6,077
2 財務活動収入	6,406	6,621	215	117,619
地方債発行収入 等	6,077	6,349	272	111,576
その他の収入	329	272	57	6,042
財務活動収支	189	429	240	3,468
本年度資金収支額	187	143	44	3,444
前年度末資金残高	985	851	134	18,078
本年度末歳計外現金残高	118	118	0	2,165
本年度末資金残高	1,290	1,112	178	23,690